

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長代 厚生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 山下 元雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 山下 元雄
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛸池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	56,262	54,249	52,779	52,243	46,358
経常利益	百万円	4,454	4,293	4,113	5,144	2,251
当期純利益又は当期 純損失()	百万円	1,523	17,619	4,052	2,224	1,478
純資産額	百万円	28,249	9,456	30,402	25,859	23,106
総資産額	百万円	142,339	115,272	114,983	101,191	90,463
1株当たり純資産額	円	1,320.18	421.14	745.62	539.48	412.61
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額()	円	71.20	823.23	165.22	89.25	59.33
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.8	8.2	16.2	13.3	11.4
自己資本利益率	%	5.51	-	28.90	-	-
株価収益率	倍	14.47	-	4.25	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,013	1,941	5,471	4,411	1,840
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,187	285	1,173	4,934	973
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,147	4,928	3,927	7,376	3,913
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	10,309	7,049	9,773	11,722	8,678
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	1,936 [536]	1,962 [501]	2,016 [527]	1,880 [484]	1,774 [401]

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	39,053	38,597	38,327	37,742	32,880
経常利益又は経常損失()	百万円	2,256	2,180	2,177	1,550	864
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,345	27,375	1,562	9,891	2,111
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	8,000 (21,404,600)	8,499 (22,456,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)	9,806 (24,922,600)
純資産額	百万円	38,119	9,587	15,207	4,012	1,530
総資産額	百万円	97,458	75,991	70,669	54,005	49,351
1株当たり純資産額	円	1,781.42	426.97	610.27	161.02	61.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	8.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	62.89	1,279.06	63.69	396.96	84.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	39.1	12.6	21.5	7.4	3.1
自己資本利益率	%	3.57	-	12.60	-	-
株価収益率	倍	16.38	-	11.04	-	-
配当性向	%	25.44	-	12.56	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,322 [215]	1,347 [209]	1,469 [204]	1,480 [204]	1,323 [171]

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期においては、第三者割当による増資を行っております。
4. 第42期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第43期においては、第三者割当による増資を行っております。
6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和24年 1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年 7月	東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
昭和37年 4月	(株)櫻井廣濟堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)（現・札幌廣濟堂印刷(株)）を設立
昭和42年 7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年 7月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更
昭和49年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年 6月	(株)クラウンガスライター（形式上の存続会社）及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
昭和55年 9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部（旧・産報グループ/現・廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部）の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年 4月	社名を(株)廣濟堂に変更
昭和56年 8月	(株)札幌アサヒカントリー倶楽部（旧・産報グループ/現・(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部）の全株式を取得し子会社とする
昭和57年12月	産報不動産(株)（旧・産報グループ/現・(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部）の株式を取得し子会社とする
昭和60年 5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成 3年 5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
平成 6年 4月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成 6年 7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成 7年 3月	廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成 7年 7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成 7年 9月	(株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成 8年 6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成 9年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
平成12年 9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年 4月	廣濟堂新聞印刷(株)（当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター（両社とも当社連結子会社）を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社、関連会社等4社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当該事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は、同一であります。

印刷関連事業 当社が印刷物の製造販売を行っているほか、他1社で印刷関連の商品販売を行っております。

人材関連事業 当社が無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、他1社がフリーペーパーの取次を行っております。

出版関連事業 廣濟堂あかつき(株)が出版物の出版・販売を行っております。

葬祭関連事業 東京博善(株)が葬祭事業を行っております。

なお、東京博善(株)は現在東京都内に町屋斎場、四ツ木斎場、落合斎場、桐ヶ谷斎場、代々幡斎場、堀ノ内斎場の6か所を所有しております。

ゴルフ場関連事業 廣濟堂開発(株)をはじめ、子会社6社がゴルフ場等の経営を行っており、他1社が不動産賃貸会社であります。

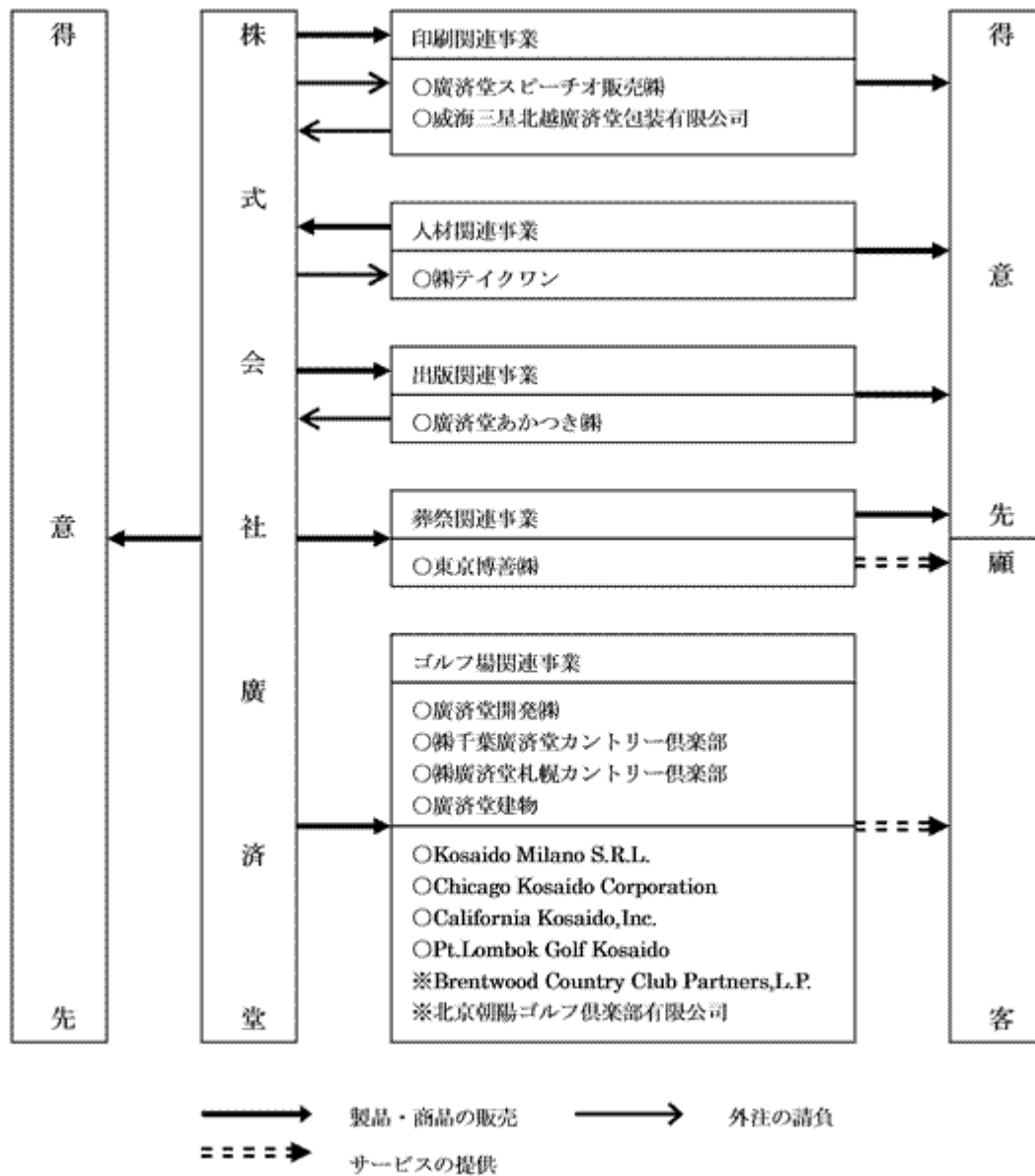
なお、ゴルフ場関連事業で当社グループが所有するゴルフ場等は以下のとおりであります。

施設名	場所	所有会社	施設名	場所	所有会社
廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	国内	(株)廣濟堂	廣濟堂トムソンカントリー倶楽部	国内	(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部
ザナショナルカントリー倶楽部	国内	廣濟堂開発(株)	ヒルデールゴルフクラブ	アメリカ	Chicago Kosaido Corporation
トムソンナショナルカントリー倶楽部	国内	廣濟堂開発(株)	キャニオンレークスカントリークラブ	アメリカ	California Kosaido, Inc.
千葉廣濟堂カントリー倶楽部	国内	(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部	ゴルフクラブアンプロシアーノ	イタリア	Kosaido Milano S.R.L.
廣濟堂札幌カントリー倶楽部	国内	(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部			

(事業区分の変更)

従来、セグメントの事業区分は、「印刷関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の5区分に変更しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等

2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社3社、持分法非適用関連会社2社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
廣濟堂あかつき(株)	東京都中央区	100	出版業	100.0	製品の販売・外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭事業	61.5	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
廣濟堂開発(株)	東京都中央区	100	ゴルフ場 経営事業	100.0	製品の販売・ゴルフ場運営委託 役員の兼任あり。 建物等賃貸借あり。
(株)千葉廣濟堂カントリー倶 楽部	千葉県市原市	135	ゴルフ場 関連事業	100.0	役員の兼任あり。
(株)廣濟堂札幌カントリー倶 楽部	北海道札幌市	370	ゴルフ場 経営事業	100.0	製品の販売 役員の兼任あり。資金援助あり。
* 1 Kosaido Milano S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 4,885	ゴルフ場 経営事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Chicago Kosaido Corporation	アメリカ イリノイ	万US\$ 793	ゴルフ場 経営事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
* 1 California Kosaido, Inc.	アメリカ カリフォルニア	万US\$ 80	ゴルフ場 経営事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
* 1 Pt.Lombok Golf Kosaido	インドネシア ロンボック島	百万RP 55,510	ゴルフ場 関連事業	90.8 (90.8)	役員の兼任あり。
その他 4 社					
(持分法適用関連会社等)					
2 社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社 3 社、持分法非適用関連会社等 2 社があります。

6. 廣濟堂開発(株)(1,939百万円)及び(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部(3,520百万円)、(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部(1,675百万円)並びに他 2 社は、債務超過会社であります。

なお、()内は、平成21年 3 月末時点での債務超過額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷関連事業	1,103 [171]
人材関連事業	296 [19]
出版関連事業	61 [2]
葬祭関連事業	187 [17]
ゴルフ場関連事業	127 [192]
合計	1,774 [401]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,323 [171]	38.1	11.9	4,860

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 3月入社の新入社員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。

4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

5. 従業員数が前期末に比べ157名減少したのは、主に経営の合理化による人員削減及び新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国発の国際的金融市場の混乱、原材料価格の高騰や、急激な円高等による企業収益の悪化等により景気後退が深刻化しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりましたが、印刷業界における受注競争激化や人材事業における求人広告市場の急激な縮小の影響等により厳しい状況となりました。

その結果、連結売上高463億58百万円（前期比11.3%減）連結営業利益18億58百万円（前期比59.5%減）、連結経常利益22億51百万円（前期比56.2%減）、連結純損益は、投資有価証券評価損等の計上もあり連結当期純損失14億78百万円（前期純損失22億24百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・印刷関連事業におきましては、引き続き印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落、原材料価格の高騰等の影響を受け、また、出版市場が縮小傾向にある中、新刊受注および新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は286億26百万円（同6.5%減）、営業利益は13億96百万円（同36.5%減）となりました。
- ・人材関連事業におきましては、景気悪化に伴い急激に求人広告市場が縮小したこと等により、売上高は50億85百万円、営業損失11億2百万円となりました。

なお、人材関連事業につきましては、当連結会計年度より新たに区分掲載いたしましたので、前年実績は記載しておりません。

- ・出版関連事業におきましては、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更したこと等により、売上高は31億61百万円（同72.4%減）となり、営業損益につきましては営業損失1億65百万円（前年同期営業損失2億69百万円）となりました。
- ・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化や小規模化等、また、過当競争が激しくなるなど依然として厳しい状態が続いておりますが、上級炉・菓子飲料の販売等に努め、売上高78億32百万円（同1.6%減）、営業利益25億77百万円（同17.2%減）となりました。
- ・ゴルフ場関連事業におきましては、海外子会社の売却等もあり、売上高は33億70百万円（同20.5%減）となり、営業損益につきましては営業損失72百万円（前年同期営業損失65百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,044百万円（前年同期比26.0%減）減少し、当連結会計年度末には8,678百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,840百万円（同58.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が190百万円と減益であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、973百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による772百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,913百万円となりました。これは主に、借入金等の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
印刷関連事業	23,001	5.7
人材関連事業	1,817	-
出版関連事業	1,011	72.7
合計	25,829	8.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。
4. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更いたしました。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
印刷関連事業	26,864	5.1	1,966	6.3
人材関連事業	4,804	40.0	-	-
合計	31,669	12.8	1,966	6.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。
4. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
印刷関連事業	27,039	6.2
人材関連事業	5,009	-
出版関連事業	3,159	72.1
葬祭関連事業	7,832	1.6
ゴルフ場関連事業	3,317	19.4
合計	46,358	11.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は消去しております。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。
4. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更いたしました。

3【対処すべき課題】

廣濟堂グループは、企業価値向上戦略の実現に向けて、経営体制の強化、事業の再構築、財務体質の改善を経営課題と位置づけて、収益構造の改革とコスト削減を推進し、採算性の向上を図るとともに、収益性、成長性の高い分野へ経営資源を集中し、事業の拡大を図ってまいります。

事業構造の改革につきましては、主力事業である印刷事業で培った「高いデータ処理能力」「コンテンツの加工技術」を活かして、IT関連事業をさらに進化させてまいります。

また、廣濟堂グループは、印刷、人材サービス、出版、葬祭、ゴルフと事業領域は多岐に亘っており、目指す指標はそれぞれ異なりますが、各社の強みや特長を活かして、個々の競争力を強化するとともに、グループの全体最適を目指して、各社が有する経営資源の有効活用を促進し、製品やサービスの提供を進めてまいります。

さらに、経営の健全性、効率性をより強固なものにするため、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化はもとより、個人情報保護や情報セキュリティマネジメントシステムの適切な管理・運用に一層努めてまいります。また、環境負荷の少ない材料、技術の導入に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たし、法と社会倫理に即した企業理念を実践してまいります。

当社は、企業価値および株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、または、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実および当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部または一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的および内容

(ハ) 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値または株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、および葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c) の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律および定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針および事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針および事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値または株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針および計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める検討分析期間内に含まれません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループには、競争的な産業があり、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの葬祭関連事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループのゴルフ場関連事業において、ゴルフ場を運営しており、各地域の繁忙期に予想以上の天候不順が続いた場合入場者数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは海外でゴルフ場等を運営しており、各地域における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。換算時のレートにより、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報について

個人情報の保有につきましては、プライバシーマークを取得し細心の注意を払っておりますが、万一得意先等の情報が漏洩したときは、信用を失うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

当社グループはゴルフ場を運営しております。ゴルフ業界を取り巻く環境は依然厳しく、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項

当社グループの借入金等の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、期限の利益喪失により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,728百万円減少しております。主な要因は、「現金及び預金」が3,048百万円減少したこと、固定資産の「有形固定資産」及び「投資有価証券」が5,851百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,975百万円減少しております。主な要因は、社債及び長短借入金等の減少3,680百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,753百万円減少しております。主な要因は、当期純損失を1,478百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は11.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は463億58百万円（前期比11.3%減）、営業利益は18億58百万円（同59.5%減）、経常利益は22億51百万円（同56.2%減）、当期純損失14億78百万円（前期純損失22億24百万円）となりました。

当連結会計年度の純資産額は23,106百万円となり、自己資本比率は11.4%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、412.61円、1株当たり当期純損失は59.33円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）							従業員 数(人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	コース 勘定	リース 資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県 さいたま市桜 区	印刷関連	印刷設 備	1,186	1,123	1,956 (11)	13	-	60	-	4,341	229 [73]
宇都宮工場	栃木県 宇都宮市	印刷関連	印刷設 備	327	139	464 (17)	0	-	16	-	948	26 [5]
本社	東京都 港区	会社統括業 務及び販売 ・生産用	その他 設備	848	5	1,068 (0)	12	-	60	-	1,995	162 [7]
銀座ビル	東京都 中央区	グループ企 業管理用・ 人材関連・ 出版関連事 業他	その他 設備	263	3	-	1	-	-	-	269	11 [0]
芝園ビル	東京都 港区	印刷関連	その他 設備	467	5	546 (0)	15	-	13	-	1,048	96 [15]
大阪支店	大阪府 豊中市	工場兼大阪 販売・生産 ・管理及び 人材関連	印刷及 びその 他設備	648	527	3,506 (20)	16	-	39	-	4,736	380 [28]
芝浦ビル	東京都 港区	印刷関連	印刷設 備	17	25	666 (0)	2	-	24	-	737	57 [14]
有明工場	東京都 江東区	印刷関連	印刷設 備	613	327	345 (0)	1	-	144	-	1,431	28 [0]
埼玉ゴルフ 場	埼玉県 秩父市	ゴルフ場関 連	ゴルフ 場設備	207	-	937 (660)	2	1,957	-	-	3,105	0 [0]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	コース 勘定	リース 資産	その他		総合計
東京博善(株)	東京都 千代田 区	葬祭関連	斎場及 びそ 他設備	9,911	868	7,628 (55)	2,405	-	0	15	20,830	187 [17]
廣濟堂開発(株)	東京都 中央区	ゴルフ場関連	ゴルフ場 及びそ 他設備 (注2)	113	34	807 (3,316)	761	477	40	34	2,269	99 [37]

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記設備以外で賃借している主要な設備に土地があります。年間賃借料は48百万円で、面積は293千㎡であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除
・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年8月31日(注1)	-	21,404,600	-	8,000	5,406	2,000
平成18年3月31日(注2)	1,052,000	22,456,600	499	8,499	499	2,499
平成18年5月29日(注3)	2,466,000	24,922,600	1,306	9,806	1,306	3,806
平成19年8月15日(注4)	-	24,922,600	-	9,806	1,355	2,451
平成20年6月27日(注4)	-	24,922,600	-	9,806	2,451	-

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 第三者割当

割当先 (有)ジュピターインベストメント 1,052,000株

発行価格 950円

資本組入額 475円

3. 第三者割当

割当先 (株)ニッシン 1,887,000株 ・ (株)B M B 284,000株

大和ハウス工業(株) 200,000株 ・ サカタインクス(株) 95,000株

発行価格 1,060円

資本組入額 530円

4. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	28	148	45	-	2,821	3,071	-
所有株式数(単元)	-	29,333	19,220	109,528	8,424	-	82,403	248,908	31,800
所有株式数の割合(%)	-	11.79	7.72	44.00	3.38	-	33.11	100.0	-

- (注) 1. 自己株式5,118株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ57単元及び90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社ジュピターインベストメント	東京都港区西麻布3-20-16西麻布アネックス	2,939	11.79
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,454	9.84
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー27階	1,840	7.38
株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田2-11-8	1,168	4.68
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	872	3.50
清水 比呂子	東京都千代田区	642	2.57
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	631	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	630	2.53
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	537	2.15
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.04
計	-	12,225	49.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,885,700	248,857	-
単元未満株式	普通株式 31,800	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,857	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権の数57個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	5,100	-	5,100	0.02
計	-	5,100	-	5,100	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,092	377,681
当期間における取得自己株式	90	16,380

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,118	-	5,208	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り、内部留保にも努めております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、大幅な減益により、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。このことが将来的には利益の向上に寄与し、株主の皆様へのより安定的な利益還元につながると考えております。

なお、配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,145	1,590	1,300	940	630
最低(円)	741	820	570	535	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	331	334	290	270	253	220
最低(円)	210	228	224	220	206	149

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		平本 一方	昭和3年3月12日生	昭和55年7月 廣濟堂開発(株)入社 代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役副会長 平成15年6月 取締役相談役 平成15年9月 代表取締役副会長 平成16年11月 代表取締役会長 平成19年5月 取締役会長(現任)	(注)2	40
代表取締役社長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 (有)桜井広濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 (株)関西廣濟堂(現・(株)廣濟堂)入社 昭和44年9月 同社取締役 平成5年9月 同社代表取締役社長 平成11年10月 当社代表取締役副社長大阪事業部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	36
専務取締役	海外事業兼渉外担当	上田 繁儀	昭和16年3月6日生	昭和38年4月 凸版印刷(株)入社 平成6年4月 同社ヒューマン事業推進本部部長 平成8年4月 当社入社 取締役管理部長 平成8年10月 常務取締役管理本部部長 平成12年6月 常務取締役管理本部総務部長 平成14年6月 相談役 平成17年3月 管理本部秘書室長 平成18年4月 管理本部総務部長兼人事部長 平成18年6月 取締役管理本部総務部長兼人事部長 平成18年9月 常務取締役管理本部総務・人事担当 平成19年4月 常務取締役秘書室・人事・総務担当 平成19年6月 専務取締役秘書室・人事・総務担当 平成20年10月 専務取締役秘書室兼関連会社担当 平成21年4月 専務取締役海外事業担当 平成21年6月 専務取締役海外事業兼渉外担当(現任)	(注)2	3
専務取締役	財務経理兼関連会社担当	小松 理一郎	昭和22年3月21日生	平成6年6月 (株)さくら銀行(現・(株)三井住友銀行) 小岩支店長 平成8年3月 当社入社 平成8年6月 常務取締役グループ財務本部担当 平成9年10月 常務取締役財務部担当 平成11年6月 常務取締役グループ財務部長 平成11年10月 常務取締役管理本部財務部長 平成15年6月 専務取締役管理本部財務担当 平成19年4月 専務取締役財務担当 平成19年6月 専務取締役財務・経理担当 平成20年10月 専務取締役財務経理兼関連会社担当(現任)	(注)2	6
専務取締役	新規事業・e-ビジネス東日本担当	伊藤 敏夫	昭和24年8月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 取締役商印営業本部グループ長 平成15年4月 常務執行役員出版営業本部長 平成16年4月 専務執行役員営業統括本部長 平成16年6月 代表取締役社長 平成17年4月 専務取締役東京事業部担当 平成21年4月 専務取締役新規事業・e-ビジネス担当 平成21年6月 専務取締役新規事業・e-ビジネス東日本担当(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	新聞印刷拡販担当	竹内 芳春	昭和21年12月1日生	昭和55年6月 廣濟堂新聞印刷(株)(現・株廣濟堂)入社 平成8年3月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社執行役員副社長 平成15年6月 専務取締役新聞印刷事業部担当 平成21年4月 専務取締役新聞印刷拡販担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	大阪印刷事業担当	熊原 章五	昭和24年3月8日生	昭和42年3月 株関西廣濟堂(現・株廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役統括本部経理部長 平成11年6月 同社取締役管理本部長 平成11年10月 当社取締役管理本部副本部長 平成12年6月 取締役管理本部大阪管理部長 平成13年6月 常務取締役管理本部大阪管理部長 平成17年4月 常務取締役大阪事業部担当兼管理本部大阪管理部長 平成19年4月 常務取締役大阪事業部担当 平成20年4月 常務取締役大阪(大阪・情報事業部)担当 平成20年10月 常務取締役社長補佐大阪担当兼情報事業部長 平成21年4月 常務取締役大阪印刷事業担当(現任)	(注)2	3
取締役	人事総務担当	岡 均	昭和28年1月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年4月 教育指導部長 平成2年11月 取締役人事部長 平成3年4月 常務取締役グループ人事・採用部担当 平成11年6月 常務取締役グループ管理部担当 平成11年10月 専務取締役管理本部担当兼人事部長 平成12年6月 専務取締役管理本部副本部長兼人事部長 平成17年3月 専務取締役管理本部担当 平成17年11月 取締役東京事業部プリプレスセンター担当 平成18年4月 取締役東京事業部生産本部担当 平成19年4月 取締役人事・総務部長 平成21年6月 取締役人事総務担当(現任)	(注)2	5
取締役	新規人材ビジネス担当	枝本 明	昭和28年7月2日生	昭和54年10月 株関西廣濟堂(現株廣濟堂)入社 平成元年8月 同社常務取締役情報事業部担当 平成7年6月 同社専務取締役情報事業部担当 平成11年10月 当社常務取締役情報出版事業本部副事業部長 平成13年7月 専務執行役員情報出版事業部副事業部長 平成17年4月 情報事業部副事業部長 平成17年6月 常務取締役情報事業部担当 平成18年4月 常務取締役情報事業部長 平成20年10月 常務取締役特命担当 平成21年4月 取締役新規人材ビジネス担当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業・e-ビジネス西日本担当	橋形 正年	昭和22年1月1日生	昭和46年10月 ㈱関西西廣濟堂(現㈱廣濟堂)入社 平成4年9月 同社取締役印刷事業本部営業本部長 平成8年6月 同社常務取締役印刷事業本部営業本部長 平成11年10月 当社取締役大阪事業部営業本部長 平成13年7月 常務執行役員大阪事業部営業本部長 平成17年4月 大阪事業部営業本部長 平成17年6月 取締役大阪事業部営業本部長 平成19年4月 取締役大阪事業部副事業部長 平成20年4月 取締役大阪事業部長 平成21年4月 取締役新規事業・e-ビジネス担当 平成21年6月 取締役新規事業・e-ビジネス西日本担当(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画担当	山下 元雄	昭和20年8月13日生	昭和43年4月 松下電器産業㈱入社 昭和63年11月 同社情報機器事業部営業部長 平成9年2月 東大阪ケーブルテレビ㈱ 代表取締役社長 平成12年10月 関西ケーブルネット㈱ 代表取締役社長 平成16年12月 ケーブルウエスト㈱ 特別顧問 平成17年9月 当社入社 顧問 平成19年10月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長 平成21年4月 取締役経営企画担当(現任)	(注)2	0
非常勤取締役		小佐野 隆正	昭和32年12月12日生	昭和57年4月 国際興業㈱入社 平成4年1月 同社常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
非常勤取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷㈱入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷㈱代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任) 他に 平成3年5月 タマポリ㈱代表取締役(現任)	(注)2	-
非常勤取締役		稲葉 威雄	昭和13年1月15日生	昭和37年4月 判事補任官 平成10年4月 名古屋地裁所長 平成12年4月 広島高裁長官 平成16年4月 早稲田大学法科大学院教授 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
非常勤取締役		丸尾 智彦	昭和11年11月19日生	昭和34年4月 ナショナル証券㈱入社 昭和63年12月 同社代表取締役副社長 平成3年10月 ナショナルエンタープライズ㈱代表取締役 平成9年10月 松下興産㈱顧問 平成13年6月 ㈱省電舎監査役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		田中 敏弘	昭和19年3月18日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年3月 取締役営業管理部長 平成7年6月 常務取締役営業管理部担当 平成13年6月 常務取締役管理本部経理部長 平成16年7月 常務執行役員経理部長 平成17年4月 経理本部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		妹尾 由明	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 住友信託銀行入行 平成7年8月 ㈱イムラ封筒入社 平成9年12月 同社監査室長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 ㈱バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港(株)社長 平成3年3月 ㈱バンダイ常務取締役 平成5年12月 ㈱カズ設立 代表取締役 平成8年6月 ㈱日光堂(現㈱)BMB)代表取締役 社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成16年12月 ㈱北野組特別顧問(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						116

- (注) 1. 監査役の妹尾由明、中辻一夫、円谷智彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。小佐野隆正、藤田弘道、稲葉威雄、丸尾智彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供」を経営上の最重要課題と捉え、その実現のために経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上に努めております。

取締役会は取締役15名うち社外取締役4名で、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。なお、社外取締役1名は、取引関係先の取締役であります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役のうち2名は非常勤監査役であります。常勤監査役2名が執務し取締役の職務執行について監視を行っております。なお、社外監査役との取引等の利害関係等はありません。

各社外役員は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、定款で定めた額の範囲内であらかじめ当社が定めた額または法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

弁護士・公認会計士につきましては、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

当社では、内部統制の充実を図るため内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室との相互連携も図っており、効率的な内部監査に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田幹夫(継続監査年数14年)・玉城知也(同12年)の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士4名、会計士補1名、その他1名であります。

当社の役員報酬は、社内取締役219百万円、社外取締役16百万円で、監査役は25百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	25	-
連結子会社	-	-	18	-
計	-	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,726	8,678
受取手形及び売掛金	10,550	9,715
有価証券	-	500
たな卸資産	1,955	-
商品及び製品	-	782
仕掛品	-	568
原材料及び貯蔵品	-	171
その他	3,030	3,325
貸倒引当金	1,979	1,659
流動資産合計	25,282	22,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 48,768	1 47,237
減価償却累計額	30,502	30,051
建物及び構築物（純額）	1 18,265	1 17,186
機械装置及び運搬具	1 19,513	1 19,141
減価償却累計額	15,819	15,764
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,693	1 3,377
土地	1 28,199	1 25,869
建設仮勘定	49	49
工具、器具及び備品	5,750	5,539
減価償却累計額	2,034	1,741
工具、器具及び備品（純額）	3,716	3,797
コース勘定	1 7,182	1 5,618
減価償却累計額	1,316	213
コース勘定（純額）	1 5,865	1 5,404
その他	403	887
減価償却累計額	11	58
その他（純額）	392	828
有形固定資産合計	60,182	56,512
無形固定資産	1,042	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 5 7,606	1, 2, 5 5,425
長期貸付金	2,775	1,940
繰延税金資産	207	174
その他	2 7,906	2 4,855
貸倒引当金	3,984	2,087
投資その他の資産合計	14,511	10,309
固定資産合計	75,737	68,207
繰延資産	171	174
資産合計	101,191	90,463

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864	3,410
短期借入金	1, 5 9,923	1, 5 9,528
1年内返済予定の長期借入金	1 6,337	1 5,579
1年内償還予定の社債	3,915	1,795
未払法人税等	834	431
賞与引当金	512	546
返品調整引当金	129	75
その他	3,470	2,312
流動負債合計	28,986	23,680
固定負債		
社債	3,955	1,700
長期借入金	1 12,742	1 14,655
繰延税金負債	2,644	2,620
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,091
退職給付引当金	386	393
役員退職慰労引当金	390	389
預り入金	23,048	21,443
その他	7 1,561	7 1,382
固定負債合計	46,346	43,676
負債合計	75,332	67,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
資本剰余金	4,563	-
利益剰余金	1,315	2,191
自己株式	3	4
株主資本合計	13,050	11,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	344
土地再評価差額金	1,068	1,531
為替換算調整勘定	792	525
評価・換算差額等合計	392	1,712
少数株主持分	12,416	12,825
純資産合計	25,859	23,106
負債純資産合計	101,191	90,463

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	52,243	46,358
売上原価	35,474	32,892
売上総利益	16,769	13,465
販売費及び一般管理費	¹ 12,177	¹ 11,607
営業利益	4,592	1,858
営業外収益		
受取利息	132	122
受取賃貸料	436	338
負ののれん償却額	585	565
償還差益	486	379
その他	448	388
営業外収益合計	2,090	1,793
営業外費用		
支払利息	892	800
賃貸費用	449	375
その他	196	225
営業外費用合計	1,537	1,401
経常利益	5,144	2,251
特別利益		
固定資産売却益	² 2,728	² 51
関係会社株式売却益	2,725	500
投資有価証券売却益	3	-
その他	174	19
特別利益合計	5,632	571
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 93	⁴ 189
固定資産除却損	³ 249	³ 168
債権売却損	-	572
減損損失	⁵ 2,145	⁵ 481
貸倒引当金繰入額	813	-
投資有価証券評価損	-	1,431
その他	235	168
特別損失合計	3,537	3,012
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,238	190
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,074
法人税等調整額	7,307	272
法人税等合計	8,723	801
少数株主利益	738	486
当期純損失()	2,224	1,478

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,806	9,806
資本剰余金		
前期末残高	4,563	4,563
当期変動額		
欠損填補	-	4,563
当期変動額合計	-	4,563
当期末残高	4,563	-
利益剰余金		
前期末残高	5,209	1,315
当期変動額		
欠損填補	-	4,563
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	2,224	1,478
連結範囲の変動	9	40
持分法の適用範囲の変動	127	-
土地再評価差額金の取崩	3,964	463
当期変動額合計	6,525	3,507
当期末残高	1,315	2,191
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	19,576	13,050
当期変動額		
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	2,224	1,478
連結範囲の変動	9	40
持分法の適用範囲の変動	127	-
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	3,964	463
当期変動額合計	6,525	1,056
当期末残高	13,050	11,994

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,259	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	323
当期変動額合計	591	323
当期末残高	667	344
土地再評価差額金		
前期末残高	4,471	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,403	463
当期変動額合計	3,403	463
当期末残高	1,068	1,531
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,216	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	1,318
当期変動額合計	1,424	1,318
当期末残高	792	525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	995	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	2,105
当期変動額合計	1,388	2,105
当期末残高	392	1,712
少数株主持分		
前期末残高	11,821	12,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	409
当期変動額合計	594	409
当期末残高	12,416	12,825

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,402	25,859
当期変動額		
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	2,224	1,478
連結範囲の変動	9	40
持分法の適用範囲の変動	127	-
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	3,964	463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,982	1,696
当期変動額合計	4,543	2,752
当期末残高	25,859	23,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,238	190
減価償却費	2,339	2,638
減損損失	2,145	481
引当金の増減額(は減少)	96	392
受取利息及び受取配当金	211	204
支払利息	892	800
関係会社株式売却損益(は益)	2,725	500
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,431
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
為替差損益(は益)	6	-
固定資産売却損益(は益)	2,728	-
債権売却損	-	572
売上債権の増減額(は増加)	367	829
たな卸資産の増減額(は増加)	94	422
仕入債務の増減額(は減少)	391	428
預り入会金の増減額(は減少)	1,351	908
その他	101	628
小計	5,677	3,922
利息及び配当金の受取額	211	204
利息の支払額	900	805
法人税等の支払額	1,295	1,481
その他	718	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,411	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,497	772
投資有価証券の売却による収入	110	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,423	2,700
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,018	1,399
定期預金の純増減額(は増加)	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,770	442
貸付けによる支出	461	274
貸付金の回収による収入	423	352
その他	5	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,934	973

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	743	460
長期借入れによる収入	3,500	8,262
長期借入金の返済による支出	9,147	7,106
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	3,115	4,375
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	199	-
少数株主への配当金の支払額	157	174
その他	-	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,376	3,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,959	3,048
現金及び現金同等物の期首残高	9,773	11,722
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10	4
現金及び現金同等物の期末残高	11,722	8,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来連結しておりましたLondon Kosaido Co., Limited, Kosaido Thomson Pty Ltd.及びLes Bordes Golf International S.a.S.の3社は株式を売却したため、(株)情報センター及び(株)キャリアワークスの2社は会社清算により、北京廣濟堂印刷有限公司は、会社清算に入ったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外いたしました。 なお、Kosaido Thomson Pty Ltd.につきましては4月～6月まで、Les Bordes Golf International S.a.S.は4月～12月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東廣ゴルフ(株) (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社 主な持分法適用会社等は、Brentwood Country Club Partners, L.P.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社4社(東廣ゴルフ(株)他3社)及び関連会社等1社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Pt. Lombok Golf Kosaidoの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、威海三星北越廣濟堂包装有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、従来連結しておりましたKosaido Golf-Betriebs GmbHは売却したため、札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センターの2社は当社が吸収合併したことに伴い、(株)廣濟堂出版は、連結子会社である暁教育図書(株)(合併時廣濟堂あかつき(株)に商号変更)に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。 なお、Kosaido Golf-Betriebs GmbHは4月～12月までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等の数 2社 主な持分法適用会社等は、Brentwood Country Club Partners, L.P.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社3社(東廣ゴルフ(株)他2社)及び関連会社等2社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、威海三星北越廣濟堂包装有限公司、Pt. Lombok Golf Kosaidoの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ...主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>製品・仕掛品 ...主として個別法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産は、当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>コース勘定に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、当社及び国内連結子会社は減価償却を行っておりません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>製品・仕掛品 ...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得している建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>コース勘定に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、当社及び国内連結子会社は減価償却を行っておりません。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>...主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>...従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金</p> <p>...出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上高を基礎として返品の見積り額を計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を行うため、当期より期末売掛金を基礎として、見積額を計上することに變更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、下期に新たな雑誌の発行による雑誌売掛金が増加したことにより變更したため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。</p> <p>また、当中間連結会計期間を變更後の方法によった場合も損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の一社において一部の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、財務省令第52号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を6年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は240百万円減少し、税金等調整前当期純損失は240百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>... 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>... 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金</p> <p>... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職給与引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判断しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、流動負債「その他」(前連結会計年度1,919百万円)として表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金2,044百万円は「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金に係る「支払利息」は従来、営業外費用「その他(支払手数料)」(前連結会計年度24百万円)として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「支払利息」(44百万円)に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は201百万円であります。</p> <p>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金の増減については、財務活動によるキャッシュ・フローの「有価証券消費貸借契約による収入」(前連結会計年度1,919百万円)として表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた資金の増加額125百万円は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる純増減額」に含めて表示しております。</p> <p>また、上記取引に係る「支払利息」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他損益」及び「その他」(前連結会計年度24百万円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「支払利息」及び「利息の支払額」(44百万円)に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,050百万円、738百万円、166百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度57百万円)は、特別損失の総額の100分10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は22百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」及び「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は0百万円、「固定資産売却損益」は138百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 3,849百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,936</p> <p>土地 9,499</p> <p>コース勘定 2,595</p> <p>投資有価証券 2,511</p> <hr/> <p>計 20,392</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,435百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,936</p> <p>土地 5,237</p> <hr/> <p>計 10,609</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,080百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 4,076</p> <p>長期借入金 10,531</p> <hr/> <p>計 18,688</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 512百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産その他) 1,055百万円</p> <p>3 受取手形割引高 225百万円</p> <p>4 保証債務 ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <p>ゴルフ会員権購入者 68百万円</p> <hr/> <p>計 68</p> <p>5 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けてい る有価証券2,511百万円が含まれております。 なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借 入金」に含まれており、その金額は2,044百万円であ ります。</p> <p>6 訴訟事件 茨城県のゴルフ場売却に関して、当該ゴルフ場の会 員(69名)から損害賠償金(485百万円)およびそ の遅延損害金等の支払について、当社および当社 の子会社である廣濟堂開発株式会社他2社に対し訴訟 (東京地方裁判所平成16年(ワ)24220)が提起さ れましたが、第一審(東京地裁)および控訴審(東 京高裁)とも原告(控訴人)の請求棄却の判決が言 い渡されました。その後、原告(控訴人)が最高裁に 上告しましたが、平成20年5月26日に、上告が棄却 (当社全面勝訴)されました。</p>	<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 3,940百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,594</p> <p>土地 8,618</p> <p>コース勘定 2,595</p> <p>投資有価証券 1,375</p> <hr/> <p>計 18,124</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,217百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,594</p> <p>土地 3,831</p> <hr/> <p>計 8,642</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,887百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,096</p> <p>長期借入金 10,857</p> <hr/> <p>計 18,840</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 34百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産その他) 877百万円</p> <p>3 受取手形割引高 15百万円</p> <p>4 保証債務 ゴルフ会員権購入者の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。</p> <p>ゴルフ会員権購入者 36百万円</p> <hr/> <p>計 36</p> <p>5 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けてい る有価証券1,375百万円が含まれております。 なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借 入金」に含まれており、その金額は1,085百万円であ ります。</p> <p>6 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、当社 を被告とする未払委託費を請求する損害賠償請求 (143百万円)訴訟が提起されました。現在東京地方 裁判所で審理(調停)が行われており係争中であり ます。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>7 負ののれんが1,140百万円含まれております。</p> <p>8 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 <p>9</p> <p>10 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	800	差引額	3,200	<p>7 負ののれんが575百万円含まれております。</p> <p>8 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地（一部コース勘定を含む）の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 159百万円 <p>9 財務制限条項 一部の借入金等に財務制限条項が付されており、特定条項に抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>10</p>
貸出コミットメントの総額	4,000百万円						
借入実行残高	800						
差引額	3,200						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料賞与		4,183百万円		給料賞与		4,115百万円	
役員報酬		468		役員報酬		455	
運搬費		1,241		運搬費		1,037	
賞与引当金繰入額		258		賞与引当金繰入額		278	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
赤坂土地建物売却益		2,084百万円		建物及び構築物		2百万円	
三田土地建物売却益		546		機械装置及び運搬具		0	
機械装置及び運搬具		77		土地		2	
土地		5		投資その他の資産		44	
その他		14		計		51	
計		2,728		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				建物及び構築物			
建物及び構築物		61百万円		建物及び構築物		28百万円	
機械装置及び運搬具		94		機械装置及び運搬具		79	
工具、器具及び備品		92		工具、器具及び備品		21	
計		249		その他		40	
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物		5百万円		建物及び構築物		18百万円	
機械装置及び運搬具		21		機械装置及び運搬具		0	
工具、器具及び備品		28		工具、器具及び備品		0	
土地		37		土地		169	
計		93		計		189	
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ場	建物及び土地等	ドイツ	2,145百万円	賃貸用資産	土地	石川県	253百万円
料金低下等により収益が低迷しているため、減損損失を認識しました。なお、その測定は正味売却価額(鑑定評価)によっております。				ゴルフ場	建物及び土地等	アメリカ	227百万円
				賃貸用資産は、地価の下落により、ゴルフ場は、料金低下等により収益が低迷しているため、減損損失を認識しました。なお、その測定は正味売却価額(鑑定評価)によっております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	2,964	1,062	-	4,026

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,062株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	4,026	1,092	-	5,118

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,092株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,726百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,722百万円					(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,678百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -百万円 現金及び現金同等物の期末残高 8,678百万円				
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)					(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)				
	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債		流動資産	固定資産	流動負債	固定負債
London Kosaido Co., Limited (平成19年4月)	62	1,325	315	-	Kosaido Golf-Betriebs GmbH (平成21年1月)	19	1,352	56	416
Kosaido Thomson Pty Ltd. (平成19年8月)	38	1,985	28	57					
Les Bordes Golf International S.a.S. (平成20年3月)	78	2,083	146	103					

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (イ)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	217	115	101	機械装置及び運搬具	130	65	65																				
工具、器具及び備品	1,273	542	730	工具、器具及び備品	976	491	484																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,040	494	546	無形固定資産 (ソフトウェア)	923	574	349																				
合計	2,531	1,152	1,379	合計	2,030	1,130	899																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>645</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	501百万円	1年超	877	合計	1,379	支払リース料	645百万円	減価償却費相当額	645	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	371百万円	1年超	527	合計	899	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490
1年以内	501百万円																										
1年超	877																										
合計	1,379																										
支払リース料	645百万円																										
減価償却費相当額	645																										
1年以内	371百万円																										
1年超	527																										
合計	899																										
支払リース料	490百万円																										
減価償却費相当額	490																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,728	3,334	1,605	1,119	1,726	607
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,728	3,334	1,605	1,119	1,726	607
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,043	643	400	974	948	26
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	340	211	129	118	118	-
	小計	1,384	854	529	1,093	1,067	26
合計	3,112	4,189	1,076	2,213	2,793	580	

(注) その他有価証券について1,333百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額が僅少のため注記を省略しております。	同左

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	500	600
その他	1,900	1,999
(2) その他有価証券		
非上場株式	504	498
合計	2,904	3,097

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	1年超5年以内 (百万円)	10年超(百万円)	1年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	500	-	500	100
その他	-	1,900	-	1,999
合計	500	1,900	500	2,099

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計が適用されているため開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社において、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務 773	イ. 退職給付債務 820
ロ. 年金資産 387	ロ. 年金資産 426
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ) 386	ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ) 393

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(百万円)	(百万円)
勤務費用 88	勤務費用 88

(注) 退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,849</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,312</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,902</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>土地等評価差額 (連結修正)</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,932</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,442</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,644</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">77.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">120.5%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	158百万円	退職給付引当金	157	貸倒引当金	2,432	未払事業税	52	減損損失	8,849	税務上の繰越欠損金	11,312	連結会社間内部利益消去	111	その他	827	<hr/>		繰延税金資産小計	23,902	評価性引当額	23,412	<hr/>		繰延税金資産合計	489	その他有価証券評価差額金	437	土地等評価差額 (連結修正)	1,436	固定資産圧縮積立金	151	その他	907	<hr/>		繰延税金負債合計	2,932	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,442	固定資産 - 繰延税金資産	207百万円	流動負債 - その他	5	固定負債 - 繰延税金負債	2,644	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.8	評価性引当額の増減	77.9	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.5%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,373</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,837</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,469</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,682</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>土地等評価差額 (連結修正)</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,620</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	158百万円	退職給付引当金	160	貸倒引当金	1,373	未払事業税	24	減損損失	6,837	税務上の繰越欠損金	13,469	連結会社間内部利益消去	116	その他	1,002	<hr/>		繰延税金資産小計	23,142	評価性引当額	22,682	<hr/>		繰延税金資産合計	460	その他有価証券評価差額金	236	土地等評価差額 (連結修正)	1,436	固定資産圧縮積立金	139	その他	1,141	<hr/>		繰延税金負債合計	2,953	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,493	固定資産 - 繰延税金資産	174百万円	流動負債 - その他	46	固定負債 - 繰延税金負債	2,620
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																																																																
退職給付引当金	157																																																																																																																
貸倒引当金	2,432																																																																																																																
未払事業税	52																																																																																																																
減損損失	8,849																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	11,312																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	111																																																																																																																
その他	827																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	23,902																																																																																																																
評価性引当額	23,412																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	489																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	437																																																																																																																
土地等評価差額 (連結修正)	1,436																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	151																																																																																																																
その他	907																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	2,932																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	2,442																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	207百万円																																																																																																																
流動負債 - その他	5																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,644																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																
住民税均等割額	0.8																																																																																																																
評価性引当額の増減	77.9																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.5%																																																																																																																
役員退職慰労引当金	158百万円																																																																																																																
退職給付引当金	160																																																																																																																
貸倒引当金	1,373																																																																																																																
未払事業税	24																																																																																																																
減損損失	6,837																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	13,469																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	116																																																																																																																
その他	1,002																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	23,142																																																																																																																
評価性引当額	22,682																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	460																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	236																																																																																																																
土地等評価差額 (連結修正)	1,436																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	139																																																																																																																
その他	1,141																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	2,953																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	2,493																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	174百万円																																																																																																																
流動負債 - その他	46																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,620																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	印刷関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,831	11,337	7,957	4,116	52,243	-	52,243
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,770	129	-	124	2,024	2,024	-
計	30,602	11,466	7,957	4,241	54,267	2,024	52,243
営業費用	28,402	11,736	4,847	4,307	49,293	1,642	47,651
営業利益又は営業損 失()	2,199	269	3,110	65	4,974	382	4,592
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	38,713	5,662	35,258	25,220	104,854	3,662	101,191
減価償却費	1,134	65	759	367	2,327	12	2,339
減損損失	-	-	-	2,145	2,145	-	2,145
資本的支出	1,414	82	609	464	2,571	4	2,576

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品名
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
出版関連事業	書籍、雑誌、求人情報誌等の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 520 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,199 百万円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	印刷関連 事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	出版関連 事業 (百万円)	葬祭関連 事業 (百万円)	ゴルフ場 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,039	5,009	3,159	7,832	3,317	46,358	-	46,358
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,586	75	2	-	53	1,718	1,718	-
計	28,626	5,085	3,161	7,832	3,370	48,076	1,718	46,358
営業費用	27,229	6,187	3,327	5,255	3,443	45,443	943	44,499
営業利益又は営業損 失()	1,396	1,102	165	2,577	72	2,633	775	1,858
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産	36,573	2,046	3,052	35,835	20,857	98,366	7,902	90,463
減価償却費	1,272	56	13	1,046	228	2,616	21	2,638
減損損失	-	-	-	-	481	481	-	481
資本的支出	1,510	60	17	1,342	210	3,142	1	3,144

(注) 1. 事業区分の決定にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、印刷関連事業、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業及びゴルフ場関連事業に区分しております。

(事業区分の変更)

従来、セグメントの事業区分は、「印刷関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の4区分によっておりましたが、当連結会計年度より「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」、「ゴルフ関連事業」の5区分に変更しました。

この変更は、事業の多様化から事業区分の見直しを行い従来の「出版関連事業」を「人材関連事業」と「出版関連事業」に区分し、より明確に連結グループの事業内容を開示するためのものであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の出版関連事業の売上高は5,085百万円減少し、営業利益は1,102百万円増加しております。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品名
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、公共関連印刷物等
人材関連事業	無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、人材紹介等
出版関連事業	書籍、雑誌の出版及び販売
葬祭関連事業	斎場経営等
ゴルフ場関連事業	ゴルフ場経営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 853百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,116百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1).(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(有形固定資産資産の耐用年数の変更)

国内連結子会社の一社において一部の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、財務省令第52号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を6年に変更しております。これにより、当連結会計年度に与える影響として、葬祭関連事業の営業利益が240百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円48銭	1株当たり純資産額	412円61銭
1株当たり当期純損失金額	89円25銭	1株当たり当期純損失金額	59円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	2,224	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	2,224	1,478
期中平均株式数(千株)	24,918	24,918

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成14年3月4日	200 (200)	-	年0.87	なし	平成21年3月4日
"	第5回無担保社債	平成14年5月9日	175 (150)	25 (25)	年0.77	なし	平成21年5月8日
"	第13回無担保社債	平成16年8月25日	500 (500)	-	年1.21	なし	平成20年8月25日
"	第14回無担保社債	平成16年8月25日	500	500 (500)	年1.45	なし	平成21年8月25日
"	第15回無担保社債	平成16年12月10日	500	500 (500)	年1.16	なし	平成21年12月10日
"	第16回無担保社債	平成16年12月30日	400 (200)	200 (200)	年1.49	なし	平成22年2月26日
"	第17回無担保社債	平成17年3月31日	500 (200)	300 (200)	年1.10	なし	平成22年6月30日
"	第18回無担保社債	平成17年6月30日	2,000 (2,000)	-	年0.19	なし	平成20年6月30日
"	第19回無担保社債	平成17年12月12日	300 (300)	-	年0.83	なし	平成20年12月12日
"	第20回無担保社債	平成19年2月22日	1,000	1,000	年1.39	なし	平成23年12月20日
"	第21回無担保社債	平成19年2月22日	460	-	年0.77	なし	平成24年1月20日
"	第22回無担保社債	平成19年3月30日	335 (165)	170 (170)	年1.15	なし	平成22年3月31日
"	第23回無担保社債	平成19年12月28日	1,000 (200)	800 (200)	年1.09	なし	平成24年12月28日
合計	-	-	7,870 (3,915)	3,495 (1,795)	-	-	-

- (注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,795	1,000	500	200	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,923	9,528	2.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,337	5,579	2.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	134	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,742	14,655	2.46	平成22年4月1日～平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	410	-	-
其他有利子負債	営業保証預り金 90	85	1.00	期限はありません
合計	29,094	30,393	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,710	2,882	4,782	2,280
リース債務	127	120	104	55

(2) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

当連結会計年度における四半期情報

	第1 四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2 四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3 四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4 四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,244	11,613	11,513	10,986
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	971	977	400	215
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	496	843	759	371
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	19.93	33.86	30.49	14.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086	4,835
受取手形	2 2,694	2 3,065
売掛金	2 7,054	2 5,809
製品	223	-
原材料	49	-
商品及び製品	-	8
仕掛品	675	512
貯蔵品	7	-
原材料及び貯蔵品	-	53
前払費用	238	210
短期貸付金	2 660	2 461
未収入金	482	402
その他	504	517
貸倒引当金	1,969	1,413
流動資産合計	15,706	14,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,524	1 15,035
減価償却累計額	8,906	9,292
建物(純額)	1 5,617	1 5,743
構築物	1 645	1 648
減価償却累計額	482	500
構築物(純額)	1 162	1 147
機械及び装置	1 14,367	1 13,677
減価償却累計額	11,795	11,558
機械及び装置(純額)	1 2,572	1 2,119
車両運搬具	108	88
減価償却累計額	92	78
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	1,215	1,181
減価償却累計額	749	618
工具、器具及び備品(純額)	466	562
土地	1 11,697	1 11,541
リース資産	-	422
減価償却累計額	-	44
リース資産(純額)	-	378
コース勘定	1 1,957	1 1,957
有形固定資産合計	22,489	22,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	516	541
ソフトウェア	421	578
リース資産	-	74
その他	48	49
無形固定資産合計	986	1,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 4,411	1, 4 3,106
関係会社株式	1 8,653	1 7,268
長期貸付金	797	150
関係会社長期貸付金	877	361
役員及び従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	64	-
長期前払費用	760	153
その他	2,259	2,170
貸倒引当金	3,061	2,062
投資その他の資産合計	14,765	11,150
固定資産合計	38,242	34,855
繰延資産		
社債発行費	57	32
繰延資産合計	57	32
資産合計	54,005	49,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	155	291
買掛金	3,453	2,931
短期借入金	1, 2, 4 11,514	1, 2, 4 13,711
1年内返済予定の長期借入金	1 6,040	1 5,396
1年内償還予定の社債	3,915	1,795
リース債務	-	111
未払金	1,078	757
未払費用	336	256
未払法人税等	93	74
未払消費税等	122	-
前受金	139	105
預り金	90	50
前受収益	20	19
賞与引当金	494	535
設備関係支払手形	149	-
その他	13	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	27,619	26,043
固定負債		
社債	3,955	1,700
長期借入金	12,364	14,623
リース債務	-	365
繰延税金負債	489	235
役員退職慰労引当金	224	249
預り入金	3,561	3,349
再評価に係る繰延税金負債	1,615	1,091
その他	164	161
固定負債合計	22,374	21,777
負債合計	49,993	47,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	9,806
資本剰余金		
資本準備金	2,451	-
その他資本剰余金	2,111	-
資本剰余金合計	4,563	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	7,528
利益剰余金合計	10,574	7,528
自己株式	3	4
株主資本合計	3,791	2,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713	343
土地再評価差額金	492	1,087
評価・換算差額等合計	220	743
純資産合計	4,012	1,530
負債純資産合計	54,005	49,351

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,742	32,880
売上原価		
製品期首たな卸高	194	223
当期製品製造原価	26,100	24,198
財団原価	236	-
合計	26,531	24,422
製品期末たな卸高	223	8
製品売上原価	26,307	24,413
売上総利益	11,435	8,467
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,133	946
役員報酬	240	235
給料及び賞与	3,625	3,603
法定福利費	499	494
減価償却費	188	202
広告宣伝費	620	412
その他	3,224	3,144
販売費及び一般管理費合計	9,531	9,040
営業利益又は営業損失()	1,903	572
営業外収益		
受取利息	3 29	3 32
受取配当金	3 324	3 352
受取賃貸料	3 538	3 435
受取手数料	10	6
作業くず売却益	-	154
その他	242	71
営業外収益合計	1,144	1,054
営業外費用		
支払利息	766	765
社債利息	101	60
支払手数料	113	80
賃貸費用	449	379
その他	65	59
営業外費用合計	1,497	1,346
経常利益又は経常損失()	1,550	864

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,864	1 48
貸倒引当金戻入額	-	1,053
関係会社株式売却益	1,822	-
投資有価証券売却益	3	-
抱合せ株式消滅差益	-	149
その他	17	-
特別利益合計	3,707	1,251
特別損失		
固定資産除却損	2 175	2 86
貸倒引当金繰入額	1,234	-
投資有価証券評価損	-	1,224
関係会社株式評価損	7,343	1,322
その他	197	348
特別損失合計	8,951	2,981
税引前当期純損失()	3,693	2,595
法人税、住民税及び事業税	30	38
法人税等調整額	6,167	522
法人税等合計	6,198	483
当期純損失()	9,891	2,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	5,947	22.5	5,631	23.0
外注加工費		11,913	45.0	10,424	42.5
労務費		4,927	18.6	4,828	19.7
経費		3,671	13.9	3,629	14.8
当期総製造費用		26,458	100.0	24,515	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	499		675	
合計		26,958		25,190	
期末仕掛品たな卸高		675		512	
他勘定振替高		182		479	
当期製品製造原価		26,100		24,198	

(注) 当事業年度より経費に財団原価を含めて表示しております。

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 原価計算の方法 原価計算は、個別原価計算により行っております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>消耗品費</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>359</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>360</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>285</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>851</td></tr> <tr><td>借用料</td><td>270</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>413</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 福利厚生費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>42</td></tr> <tr><td> 消耗品費</td><td>6</td></tr> <tr><td> 雑費</td><td>13</td></tr> <tr><td> 接待交際費</td><td>1</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td>31</td></tr> <tr><td> その他</td><td>77</td></tr> <tr><td>計</td><td>182</td></tr> </table>	消耗品費	487百万円	動力費	359	修繕費	360	運搬費	285	減価償却費	851	借用料	270	リース料	413	販売費及び一般管理費		福利厚生費	10百万円	広告宣伝費	42	消耗品費	6	雑費	13	接待交際費	1	ソフトウェア	31	その他	77	計	182	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>消耗品費</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>動力費</td><td>353</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>282</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>借用料</td><td>161</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>310</td></tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td>53</td></tr> <tr><td> その他</td><td>29</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td>363</td></tr> <tr><td> その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>479</td></tr> </table>	消耗品費	490百万円	動力費	353	修繕費	282	運搬費	264	減価償却費	1,097	借用料	161	リース料	310	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	53	その他	29	ソフトウェア	363	その他	32	計	479
消耗品費	487百万円																																																										
動力費	359																																																										
修繕費	360																																																										
運搬費	285																																																										
減価償却費	851																																																										
借用料	270																																																										
リース料	413																																																										
販売費及び一般管理費																																																											
福利厚生費	10百万円																																																										
広告宣伝費	42																																																										
消耗品費	6																																																										
雑費	13																																																										
接待交際費	1																																																										
ソフトウェア	31																																																										
その他	77																																																										
計	182																																																										
消耗品費	490百万円																																																										
動力費	353																																																										
修繕費	282																																																										
運搬費	264																																																										
減価償却費	1,097																																																										
借用料	161																																																										
リース料	310																																																										
販売費及び一般管理費																																																											
広告宣伝費	53																																																										
その他	29																																																										
ソフトウェア	363																																																										
その他	32																																																										
計	479																																																										

【財団原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	2	236	100.0	-	
財団原価		236	100.0	-	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 財団原価は、(財)工業所有権電子情報化センターが使用する設備及び電子処理システムの賃貸並びに保守管理に要する原価であります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 158百万円</p> <p>修繕費 35</p> <p>地代家賃 29</p>	<p>当事業年度より製造原価明細書の経費に含めて表示しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,806	9,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,806	9,806
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,806	2,451
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,355	2,451
当期変動額合計	1,355	2,451
当期末残高	2,451	-
その他資本剰余金		
前期末残高	756	2,111
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,355	2,451
欠損填補	-	4,563
当期変動額合計	1,355	2,111
当期末残高	2,111	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,563	4,563
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	4,563
当期変動額合計	-	4,563
当期末残高	4,563	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,562	10,574
当期変動額		
欠損填補	-	4,563
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	9,891	2,111
土地再評価差額金の取崩	2,045	594
当期変動額合計	12,136	3,046
当期末残高	10,574	7,528
利益剰余金合計		
前期末残高	1,562	10,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
欠損填補	-	4,563
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	9,891	2,111
土地再評価差額金の取崩	2,045	594
当期変動額合計	12,136	3,046
当期末残高	10,574	7,528
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	15,929	3,791
当期変動額		
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	9,891	2,111
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	2,045	594
当期変動額合計	12,137	1,517
当期末残高	3,791	2,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,256	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	369
当期変動額合計	543	369
当期末残高	713	343
土地再評価差額金		
前期末残高	1,978	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,485	594
当期変動額合計	1,485	594
当期末残高	492	1,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	721	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	964
当期変動額合計	942	964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	220	743
純資産合計		
前期末残高	15,207	4,012
当期変動額		
剰余金の配当	199	-
当期純損失()	9,891	2,111
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	2,045	594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	964
当期変動額合計	11,195	2,481
当期末残高	4,012	1,530

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製品及び仕掛品個別法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品及び仕掛品個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～15年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～12年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用...定額法 社債発行費 償還期限内で均等償却しております。</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ... 同左</p> <p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用... 同左 社債発行費 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップは特例処理を採用 しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金担当部門の管理のもとに金利リス クの低減並びに金融収支改善のため、 対象債務の範囲内でヘッジを行ってお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象のキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段 のキャッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等の比率を基礎 にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜 方式を採用しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企 業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及 び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金については、流動負債「その他」(前事業年度1,919百万円)として表示しておりましたが、当事業年度より、担保として受け入れた資金2,044百万円は「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた資金に係る「支払利息」は従来、営業外費用「支払手数料」(前事業年度24百万円)として表示しておりましたが、当事業年度より、「支払利息」(44百万円)に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度23百万円)は、資産の合計額の100分の1以下のため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「財団原価」(当事業年度267百万円)は「当期製品製造原価」に含めて表示しております。</p> <p>前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は営業外収益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「作業くず売却益」の金額は25百万円であります。</p> <p>前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は17百万円であります。</p> <p>前期において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度18百万円)は、特別損失の100分の10以下のため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えているため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は22百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産</p> <p>建物 3,628百万円</p> <p>構築物 82</p> <p>機械及び装置 1,936</p> <p>土地 6,886</p> <p>コース勘定 1,957</p> <p>投資有価証券 2,511</p> <p>関係会社株式 6,541</p> <hr/> <p>計 23,544</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 3,408百万円</p> <p>構築物 27</p> <p>機械及び装置 1,936</p> <p>土地 5,237</p> <hr/> <p>計 10,609</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,880百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,604</p> <p>長期借入金 10,103</p> <p>保証債務 626</p> <hr/> <p>計 18,213</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 859百万円</p> <p>売掛金 304</p> <p>短期貸付金 655</p> <p>短期借入金 2,000</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <p>廣濟堂開発(株) 16百万円</p> <p>暁教育図書(株) 888</p> <p>(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 320</p> <hr/> <p>計 1,224</p> <p>4 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券2,511百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は2,044百万円であります。</p>	<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保差入資産</p> <p>建物 3,741百万円</p> <p>構築物 74</p> <p>機械及び装置 1,594</p> <p>土地 6,018</p> <p>コース勘定 1,957</p> <p>投資有価証券 1,375</p> <p>関係会社株式 6,541</p> <hr/> <p>計 21,302</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 3,193百万円</p> <p>構築物 23</p> <p>機械及び装置 1,594</p> <p>土地 3,831</p> <hr/> <p>計 8,642</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,887百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,928</p> <p>長期借入金 10,849</p> <p>保証債務 160</p> <hr/> <p>計 18,824</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 813百万円</p> <p>売掛金 189</p> <p>短期貸付金 230</p> <p>短期借入金 5,000</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <p>廣濟堂開発(株) 2百万円</p> <p>廣濟堂あかつき(株) 620</p> <p>(株)廣濟堂札幌カントリー倶楽部 160</p> <hr/> <p>計 782</p> <p>4 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券1,375百万円が含まれております。</p> <p>なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は1,085百万円であります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)				
<p>5 訴訟事件 茨城県のゴルフ場売却に関して、当該ゴルフ場の会員（69名）から損害賠償金（485百万円）およびその遅延損害金等の支払について、当社および当社の子会社である廣濟堂開発株式会社他2社に対し訴訟（東京地方裁判所平成16年（ワ）24220）が提起されましたが、第一審（東京地裁）および控訴審（東京高裁）とも原告（控訴人）の請求棄却の判決が言い渡されました。その後、原告（控訴人）が最高裁に上告しましたが、平成20年5月26日に、上告が棄却（当社全面勝訴）されました。</p> <p>6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 ……平成14年3月31日 <p>7</p> <p>8 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 1451 764 1523"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800</td> </tr> </table> <p>差引額 3,200</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	800	<p>5 訴訟事件 データ編集システム変更業務の受託会社から、当社を被告とする未払委託費を請求する損害賠償請求（143百万円）訴訟が提起されました。現在東京地方裁判所で審理（調停）が行われており係争中であります。</p> <p>6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 ……平成14年3月31日 ・再評価を行った土地（一部コース勘定を含む）の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… 141百万円 <p>7 財務制限条項 一部の借入金等に、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>8</p>
貸出コミットメントの総額	4,000百万円				
借入実行残高	800				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>赤坂土地建物売却益 1,234百万円</p> <p>三田土地建物売却益 546</p> <p>機械及び装置 78</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>土地 4</p> <hr/> <p>計 1,864</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 35百万円</p> <p>構築物 11</p> <p>機械及び装置 38</p> <p>工具、器具及び備品 90</p> <hr/> <p>計 175</p> <p>3 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 25百万円</p> <p>受取配当金 247</p> <p>受取賃貸料 104</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>土地 2</p> <p>投資その他の資産 44</p> <hr/> <p>計 48</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 50</p> <p>工具、器具及び備品 19</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>計 86</p> <p>3 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 29百万円</p> <p>受取配当金 271</p> <p>受取賃貸料 98</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	2,964	1,062	-	4,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,062株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,026	1,092	-	5,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,092株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (ア)リース資産の内容 ・有形固定資産 製造設備(機械及び装置)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (イ)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	193	104	89	機械及び装置	112	53	58
工具、器具及び備 品	937	375	562	工具、器具及び備 品	733	369	363
ソフトウェア	915	414	500	ソフトウェア	822	503	319
合計	2,046	894	1,151	合計	1,668	927	741
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 420百万円				1年以内 302百万円			
1年超 753				1年超 456			
合計 1,173				合計 758			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 563百万円				支払リース料 436百万円			
減価償却費相当額 542				減価償却費相当額 417			
支払利息相当額 17				支払利息相当額 16			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 91百万円	役員退職慰労引当金 101百万円
関係会社株式等評価損 7,423	関係会社株式等評価損 7,950
貸倒引当金 2,040	貸倒引当金 1,252
賞与引当金 201	賞与引当金 218
繰越欠損金 5,399	繰越欠損金 5,856
その他 41	その他 123
繰延税金資産小計 15,197	繰延税金資産小計 15,499
評価性引当額 15,197	評価性引当額 15,499
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 489	その他有価証券評価差額金 235
繰延税金負債合計 489	繰延税金負債合計 235
繰延税金負債の純額 489	繰延税金負債の純額 235
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度につきましては、税引前当期純損失のため記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 161円02銭	1株当たり純資産額 61円44銭
1株当たり当期純損失金額 396円96銭	1株当たり当期純損失金額 84円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失 () (百万円)	9,891	2,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	9,891	2,111
期中平均株式数 (千株)	24,918	24,918

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	凸版印刷(株)	1,485,790	993
		(株)学習研究社	3,250,413	468
		(株)静岡中央銀行	875,000	306
		(株)U S E N (第1種優先株式)	60	300
		(株)岡三証券グループ	531,000	186
		エース交易(株)	450,000	121
		ザ・パック(株)	80,000	98
		(株)ヤクルト本社	54,045	94
		(株)東京機械製作所	470,000	76
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	67
		その他26銘柄	800,702	297
		計	8,016,910	3,011

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業組 合	1	95
計			1	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,524	681	170	15,035	9,292	351	5,743
構築物	645	9	5	648	500	15	147
機械及び装置	14,367	156	846	13,677	11,558	556	2,119
車両運搬具	108	1	21	88	78	5	9
工具、器具及び備品	1,215	250	284	1,181	618	129	562
土地	11,697	1,272	1,428	11,541	-	-	11,541
リース資産	-	422	-	422	44	44	378
コース勘定	1,957	-	-	1,957	-	-	1,957
有形固定資産計	44,516	2,795	2,757	44,553	22,092	1,102	22,460
無形固定資産							
借地権	516	33	8	541	-	-	541
ソフトウェア	1,098	393	152	1,339	760	226	578
リース資産	-	81	-	81	6	6	74
その他	50	1	1	51	1	0	49
無形固定資産計	1,665	509	162	2,013	768	233	1,244
長期前払費用	1,330	53	1,165	218	64	270	153
繰延資産							
社債発行費	71	-	-	71	39	25	32
繰延資産計	71	-	-	71	39	25	32

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 購入によるもの 402百万円
土地 購入によるもの 1,181百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 除却によるもの 845百万円
土地 売却によるもの 1,428百万円
長期前払費用 売却によるもの 1,002百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,030	2,022	944	2,632	3,476
賞与引当金	494	535	494	-	535
役員退職慰労引当金	224	25	-	-	249

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は貸倒懸念債権の回収による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金の種類	
当座預金	4,301
普通預金	423
定期預金	50
別段預金	21
計	4,796
合計	4,835

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
廣濟堂あかつき(株)	813
(株)B M B	317
(株)J T B プランニングネットワーク	239
(株)ハリカ	157
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	145
その他	1,390
合計	3,065

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	881
" 5月	815
" 6月	551
" 7月	349
" 8月	180
" 9月以降	288
合計	3,065

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイタイ出版(株)	322
(株)講談社	244
(株)ハリカ	236
(株)博報堂	196
廣濟堂あかつき(株)	185
その他	4,622
合計	5,809

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,054	34,527	35,771	5,809	86.0	68.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商業印刷物	6
情報出版物	2
合計	8

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
商業印刷物	379
出版印刷物	115
公共関連印刷物	15
情報印刷物	2
合計	512

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
用紙	30
インキ	11
贈答用品	5
その他	7
合計	53

ト 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
東京博善(株)	6,541
威海三星北越廣濟堂包装有限公司	500
廣濟堂あかつき(株)	188
(株)テイクワン	30
その他	7
合計	7,268

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	177
(株)チューキョー	70
(株)ティ エス	11
旭洋紙パルプ(株)	11
(株)伸光堂物流	7
その他	13
合計	291

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	42
" 5月	72
" 6月	104
" 7月	72
合計	291

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	267
凸版印刷(株)	235
丸紅紙パルプ販売(株)	128
新生紙パルプ商事(株)	115
日本紙通商(株)	101
その他	2,083
合計	2,931

八 短期借入金

相手先	金額（百万円）
東京博善(株)	5,000
(株)三井住友銀行	2,070
(株)みずほ銀行	1,896
(株)静岡中央銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,170
その他	2,075
合計	13,711

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,294
(株)三菱東京UFJ銀行	752
(株)八千代銀行	696
(株)りそな銀行	544
(株)静岡中央銀行	476
その他	634
合計	5,396

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	6,868
(株)三井住友銀行	2,200
(株)静岡中央銀行	1,728
(株)りそな銀行	1,692
(株)八千代銀行	1,106
その他	1,029
合計	14,623

ヘ 預り入金

施設名	金額（百万円）
廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部	3,349
合計	3,349

(3) 【その他】

訴訟

「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年4月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第44期)自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年7月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第44期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年7月17日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第45期第1四半期自平成20年4月1日至平成20年6月30日) | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第45期第2四半期自平成20年7月1日至平成20年9月30日) | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年1月23日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書
(第45期第3四半期自平成20年10月1日至平成20年12月31日) | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (9) 確認書の訂正報告書
(第45期第3四半期自平成20年10月1日至平成21年12月31日)の確認書に係る訂正報告書であります。 | 平成21年2月20日
関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年4月6日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号・第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年5月8日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 山田 幹夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉城 知也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 幹夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。